

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大道 正人
 (氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,717	4.6	444	△47.3	515	△46.6	329	△43.8
26年3月期第1四半期	15,024	6.7	844	—	964	—	587	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 383百万円 (△29.9%) 26年3月期第1四半期 546百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.18	—
26年3月期第1四半期	12.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	64,716	43,499	43,499	67.2	67.2	946.73
26年3月期	65,909	43,353	43,353	65.8	65.8	943.54

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 43,499百万円 26年3月期 43,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	3.0	1,650	△5.9	1,750	△7.2	1,100	△3.5	23.94
通期	65,200	△1.2	3,600	△6.9	3,730	△9.8	2,400	△6.5	52.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	46,783,800 株	26年3月期	46,783,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	836,431 株	26年3月期	836,431 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	45,947,369 株	26年3月期1Q	45,947,556 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策が内需を下支えしたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減により、一部で弱い動きが見られました。

住宅業界におきましては、駆け込み需要の反動減に加え、建設資材や人件費の高騰が建設コストを押し上げるなど厳しい環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループは他社と差別化した新製品の開発や短納期製品の拡充による販売シェアの拡大と一層のコスト低減に取り組みました。特にシニアマーケット向け「セーフケアプラス」製品群におきましては、サービス付き高齢者向け住宅やシニア施設向けの製品開発を強化するとともに、これらの製品を当社大阪事業所内に開設した体感型ショールーム「大阪ファクトリーギャラリー」にルーム展示し、生産工場の見学と合わせて提案することで「セーフケアプラス」製品群の浸透に努めた結果、受注件数の増加に結びついております。一方、他社との差別化による販売シェア拡大の取組において、建材分野では、木材利用ポイント事業の対象製品である「日本の森活性化フローリング 里床(ツキ板)」の拡販に注力しました。内装システム分野では、室内ドアやクロゼット等の寸法特注品にも短納期対応の範囲を拡大し、更なるサービスの向上に努めました。住設分野では、「ゲートスタイルキッチン S-1」をリニューアルし、収納オプションやプラン対応等の充実を図りました。しかしながら、企業間の販売競争が一層激化した中で販売製品構成の変化や販売費の増加、原材料の高騰等をカバーするには至らず、減益を余儀なくされました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,717百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益444百万円(同47.3%減)、経常利益515百万円(同46.6%減)、四半期純利益329百万円(同43.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末より1,193百万円減少し、64,716百万円となりました。

負債は、仕入債務、未払法人税等の減少及び会計方針の変更に伴い退職給付に係る負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,339百万円減少し、21,216百万円となりました。

純資産は、配当金を支払ったものの、四半期純利益を計上したこと及び会計方針の変更に伴い利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、43,499百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、海外経済の下振れや為替相場の変動による輸入諸資材の高騰など企業収益を下押しするリスクが残されてはいるものの、成長戦略を推進する各種政策に下支えされ、緩やかな回復基調で推移すると考えております。

なお、平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が360百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,423	8,069
受取手形及び売掛金	22,451	21,642
電子記録債権	586	519
有価証券	3,997	3,999
製品	4,630	4,703
仕掛品	1,935	2,183
原材料及び貯蔵品	4,395	3,967
繰延税金資産	345	345
未収入金	2,182	2,061
その他	169	238
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	49,115	47,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,455	4,449
機械装置及び運搬具(純額)	2,084	2,101
土地	3,587	3,587
リース資産(純額)	48	39
建設仮勘定	114	156
その他(純額)	170	174
有形固定資産合計	10,460	10,508
無形固定資産	293	287
投資その他の資産		
投資有価証券	3,890	4,045
出資金	6	6
長期前払費用	358	348
繰延税金資産	200	200
長期預金	1,000	1,000
その他	601	608
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	6,038	6,189
固定資産合計	16,793	16,986
資産合計	65,909	64,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,886	12,186
電子記録債務	121	120
リース債務	40	40
未払金	3,847	3,914
未払費用	545	600
未払法人税等	1,116	183
未払消費税等	104	185
賞与引当金	567	937
その他	49	139
流動負債合計	19,279	18,306
固定負債		
リース債務	10	0
繰延税金負債	333	383
退職給付に係る負債	2,350	1,973
環境対策引当金	42	42
資産除去債務	5	5
負ののれん	338	331
長期預り保証金	107	85
その他	87	86
固定負債合計	3,276	2,909
負債合計	22,556	21,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	37,606	37,699
自己株式	△157	△157
株主資本合計	42,103	42,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,214
為替換算調整勘定	278	246
退職給付に係る調整累計額	△161	△158
その他の包括利益累計額合計	1,249	1,302
純資産合計	43,353	43,499
負債純資産合計	65,909	64,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,024	15,717
売上原価	10,963	11,707
売上総利益	4,060	4,010
販売費及び一般管理費	3,216	3,565
営業利益	844	444
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	28	32
仕入割引	20	11
為替差益	29	-
違約金収入	-	30
負ののれん償却額	22	7
持分法による投資利益	33	22
雑収入	24	26
営業外収益合計	168	140
営業外費用		
売上割引	30	34
為替差損	-	16
雑損失	16	20
営業外費用合計	47	70
経常利益	964	515
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取補償金	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	9	11
特別損失合計	9	11
税金等調整前四半期純利益	956	504
法人税等	368	174
少数株主損益調整前四半期純利益	587	329
四半期純利益	587	329

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	587	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	82
為替換算調整勘定	89	△32
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	△40	53
四半期包括利益	546	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	383
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。